

当面の電力需給対策及びエネルギー政策の見直しに関する意見書

3月11日に発生した東日本大震災に伴い、東北電力・東京電力管内地域は原子力発電所の停止などにより電力供給が大幅に減少した。さらに、菅直人総理による中部電力浜岡原子力発電所の停止要請により、夏場の電力不足問題は東日本のみならず全国的な問題に発展している。

電力供給力不足は、国民生活や日本経済全体に大きな影響を及ぼすものと懸念されているが、政府の電力需給緊急対策本部（電力需給に関する検討会合）が5月に発表した対策では、国民に節電を呼び掛けるばかりで、節電のインセンティブが働くような施策が盛り込まれなかったところであり、夏場の電力不足を前に政府は、予算措置を含めた電力需給対策を早急に打ち出すべきである。

さらに、政府は今回の東京電力福島第一原子力発電所の事態を十分踏まえ、原子力発電に対する不安払拭や安全・安心の確保を図るとともに、将来的な新エネルギー戦略を見据えた施策を速やかに打ち出す必要がある。そのため、省エネルギーの推進と併せて、太陽光やバイオマス等の自然エネルギーの導入促進などエネルギー施策の見直しを図られるよう強く要望する。

よって、国においては、下記の事項について速やかに実現を図るよう強く要望する。

記

- 1 自家発電設備、太陽光発電・蓄電池、太陽熱利用システムの導入にかかる補助を大幅に拡充するなど、低炭素社会構築のために、再生可能エネルギー等の導入促進を推進すること。
- 2 LED照明設備の導入補助や、エコポイント制度の復活等、国民に対して節電のメリットが実感できる施策を早急に実施すること。
- 3 二度と原発震災を引き起こさないために、技術から政策決定に至るまでの総合的な「事故調査委員会」を設け、事故の構造的な要因を徹底的に洗い出すこと。
- 4 今回の原子力発電所の事故の原因を徹底的に検証した上で、安全規制のための独立性の高い機関を設置するなど原子力安全行政を見直し、安全対策を十分講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成23年6月29日

宮 崎 県 議 会

衆	議	院	議	長	横	路	孝	弘	様						
参	議	院	議	長	西	岡	武	夫	様						
内	閣	総	理	大	菅	山	直	人	様						
総	務	務	大	臣	片	田	善	博	様						
財	務	務	大	臣	野	田	佳	彦	様						
文	部	科	学	大	高	木	義	明	様						
経	済	産	業	大	海	江	田	万	里	様					
内	閣	官	房	長	枝	野	幸	男	様						
原	発	事	故	の	収	束	及	び	再	発	止	担	当	大	臣
国	家	戦	略	担	当	大	臣	細	野	豪	光	一	郎	様	